

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社  
コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 菅井 幹夫 TEL 03-5532-1911  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	165,512	17.1	2,533	—	749	—	281	—
22年3月期	141,397	△23.5	△66	—	△2,195	—	△2,536	—

(注) 包括利益 23年3月期 △637百万円 (—%) 22年3月期 △2,733百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.12	—	0.8	0.5	1.5
22年3月期	△10.10	—	△7.1	△1.5	△0.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △86百万円 22年3月期 △48百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	142,370	35,517	24.3	137.79
22年3月期	140,736	36,155	24.8	138.89

(参考) 自己資本 23年3月期 34,588百万円 22年3月期 34,865百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,206	△2,324	2,903	10,874
22年3月期	5,285	△2,856	△6,072	9,387

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の第2四半期および期末の配当予想につきましては、次連結会計年度の業績予想がまとまり次第、速やかに開示いたします。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現段階で合理的に算定することが困難であるため、未定としています。今後の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、当該理由につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) (次期連結業績の見通し)」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	251,126,611 株	22年3月期	251,126,611 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	98,111 株	22年3月期	93,327 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	251,031,491 株	22年3月期	251,014,823 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,383	△14.3	57	△71.7	125	△55.3	535	—
22年3月期	2,779	△18.6	204	△63.3	281	△49.4	△2,664	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.13	—
22年3月期	△10.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	89,698	30,460	34.0	121.34
22年3月期	83,516	30,033	36.0	119.64

(参考) 自己資本 23年3月期 30,460百万円 22年3月期 30,033百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
役員の異動	32

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は新興国の成長に牽引された輸出の増加や政府の景気対策効果もあり穏やかな回復基調で推移しました。年度後半は政府の景気対策の終了・縮小、長期化する円高や資源価格の高騰などの影響で回復に停滞感が見られる中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害が発生し、年度末に経済活動は急激に収縮いたしました。

電線業界におきましては、国内の建設・電販向けの需要は穏やかに回復しましたが、円高の影響や原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が遅れるなど、収益面では厳しい環境で推移しました。

このような状況下にあつて当社グループは、国内においては販売費および一般管理費等の経費削減や事業基盤の強化に継続して努めるとともに、今後の成長が見込まれる中国および新興国においては中国を中心に積極的な事業展開を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,655億12百万円（前年度比17.1%増）、営業利益は25億33百万円（前年度は66百万円の営業損失）、経常利益は7億49百万円（前年度は21億95百万円の経常損失）となりました。当期純利益については、東日本大震災に伴う災害による損失等を特別損失として計上したことから、2億81百万円（前年度は25億36百万円の当期純損失）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

### 電線線材事業

銅価の上昇により販売価格は上昇したことから、売上高は560億75百万円（前年度比25.8%増）となり、営業利益は9億74百万円（前年度比31.9%増）となりました。

### 電力システム事業

中東向けを中心に売上高は堅調に推移しましたが、円高により輸出案件の採算が悪化したことから、売上高は433億83百万円（前年度比3.9%増）となり、営業損失は1億95百万円（前年度は1億21百万円の営業利益）となりました。

### 巻線事業

自動車用電装品向けを中心に販売数量は堅調に推移したことから、売上高は210億41百万円（前年度比28.7%増）となり、営業利益は3億68百万円（前年度は1億49百万円の営業損失）となりました。

### コミュニケーションシステム事業

光ファイバ関連の売上高が増加したことから、売上高は260億63百万円（前年度比13.7%増）となり、営業利益は12億38百万円（前年度は93百万円の営業損失）となりました。

### デバイス事業

事務機器向け精密デバイス（ローラ）や家電向けを中心としたワイヤハーネスの需要が堅調に推移したことから、売上高は163億20百万円（前年度比16.1%増）となり、営業利益は5億67百万円（前年度は3億33百万円の営業損失）となりました。

### その他

売上高は26億28百万円（前年度比52.0%増）となり、営業損失は1億85百万円（前年度は2億60百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

## (次期連結業績の見通し)

次期連結業績の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当面の国内経済および当社グループを取り巻く需要回復の進捗や復興需要の規模、また、今後の原材料の供給および夏場の電力供給等が極めて不透明なものとなっていることから、現段階においては平成24年3月期の業績予想を合理的に算定することが困難な状況でございます。

そのため、平成24年3月期の業績予想については現時点で未定とさせていただきます、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,423億70百万円で、前連結会計年度末より16億34百万円増加しております。その内訳としては、流動資産の増加49億32百万円、固定資産の減少32億98百万円であります。流動資産については現金及び預金が14億87百万円、受取手形及び売掛金が32億94百万円増加しております。固定資産については、機械装置及び運搬具が15億85百万円、建物及び構築物が8億円、土地が1億44百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債合計は1,068億52百万円で、前連結会計年度末より22億71百万円増加しております。その内訳としては、流動負債の増加23億23百万円、固定負債の減少51百万円であります。流動負債の増加は支払手形及び売掛金が12億69百万円、短期借入金が26億52百万円増加したためであります。固定負債の減少の主なもの、繰延税金負債の減少1億90百万円あります。

当連結会計年度末における純資産の合計は355億17百万円で、前連結会計年度末より6億37百万円減少しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億61百万円、少数株主持分が3億60百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、108億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加しています。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、12億6百万円（前連結会計年度は52億85百万円の資金の増加）となりました。これは、主に減価償却費が42億15百万円増加、売上債権が32億94百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、23億24百万円（前連結会計年度は28億56百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出16億74百万円、関係会社出資金の払込による支出3億56百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、29億3百万円（前連結会計年度は60億72百万円の資金の減少）となりました。これは、主に借入金が29億99百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および今後の事業展開を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと予定しております。また、次期の配当金につきましては、次連結会計年度の業績予想がまとまり次第、速やかに開示いたします。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替および金利の変動に係るリスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めておりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④品質問題に係るリスク

当社グループは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しておりますが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤財務制限条項に係るリスク

当社グループでは、複数の金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約において財務制限条項が定められておりますが、連結貸借対照表の純資産合計が前年同期比 75%を下回るなど、これらの条項の一部に抵触することにより当該のシンジケートローン契約について期限の利益を喪失した場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っております。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めておりますが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があり、その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社連結子会社である株式会社エクシムおよび昭和電線ケーブルシステム株式会社は、特定の取引について独占禁止法に違反する行為があったとして、平成 22 年に公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けており、今後、当該取引に関連して取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受け、これらの連結子会社が損害賠償責任等の負担を余儀なくされた場合には、多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在、EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局は、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、高圧電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っており、当該競争法違反の疑いが認められた際には、これら規制当局から制裁金の支払い等を命じられるおそれがあり、これを支払うこととなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

**(5) その他、会社の経営上の重要な事項**

当社は、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、富通集団有限公司との間において業務提携に関する契約を締結するとともに、同社の100%子会社である富通集団(香港)有限公司に対して第三者割当の方法により新株式57,142,000株(払込総額は5,999,910,000円)を発行することを決議いたしました。本業務提携および新株式の発行は、約16年間にわたり様々な共同事業を通じて良好な関係を築き上げてきた富通集団有限公司および同社グループとの関係をさらに発展拡大させ、継続的成長が見込まれる中国および新興国への事業展開を推進し、競争力のある商品開発、相互の販売ルートを活用による営業力強化とサプライチェーンの強化を通じて、両社グループの売上げと利益の拡大を図り、グローバル企業として持続的に企業価値を向上させることを目的としております。

本件に関する詳細については、平成23年5月13日付で開示しております「業務提携に伴う第三者割当による新株式の発行および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照願います。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### 電線線材事業

当事業では、主に母線、裸線、ゴム・プラスチック被覆線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として昭和リサイクル(株)があります。

### 電力システム事業

当事業では、主に電力ケーブルおよび電力機器の製造販売ならびに電力工事の設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)エステックがあります。

### 巻線事業

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っています。

製造販売会社として(株)ユニマック、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

### コミュニケーションシステム事業

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)、杭州富通昭和線纜配件有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)アクシオがあります。

### デバイス事業

当事業では、主に精密デバイス(ローラ)、制振・制音デバイス(クワイセント)、ワイヤハーネス等の製造販売等を行っています。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、杭州富通昭和線纜配件有限公司、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司等、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、香港昭和有限公司があります。

### その他

当事業では、主に超電導事業、環境関連事業等を行っております。

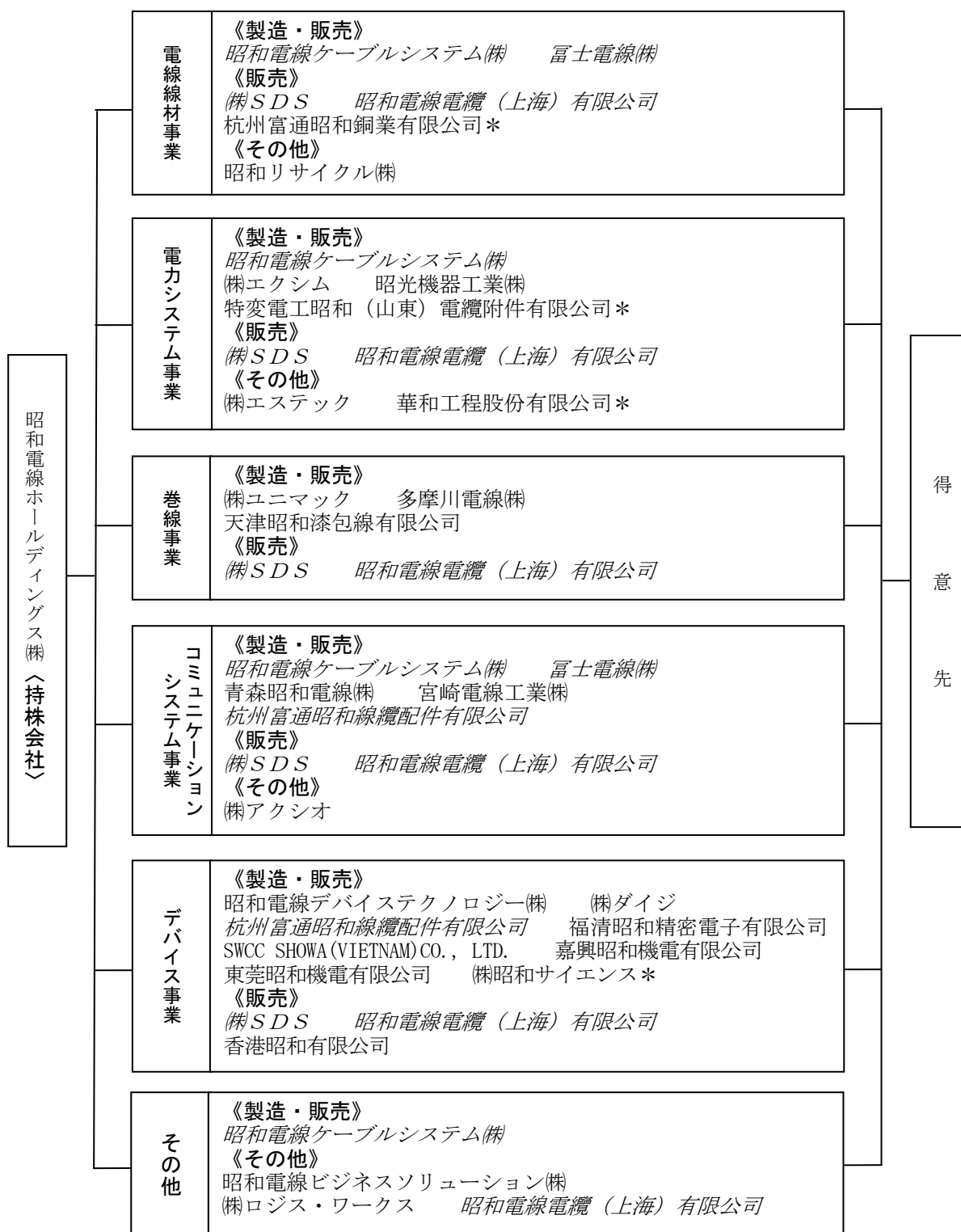
製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)ロジス・ワークス、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。



事業の系統図は次のとおりであります。(平成23年3月31日現在)

\*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



注1. (株)東南製作所は、平成22年4月1日付で昭光機器工業(株)に吸収合併されております。

2. 当連結会計年度において杭州富通昭和銅業有限公司を持分法適用会社に加えております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」をキーワードとしたグループ経営理念を掲げ、昭和電線グループ各社は、常にステークホルダー（利害関係者）からの信頼を深められるように企業価値のさらなる向上を目指しております。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

##### ① 中期経営計画への取組み

当社グループは激変する経営環境に対応することを目標に平成18年4月に持株会社体制へ移行し、事業基盤の強化を図るとともに、海外事業の拡大に向けて取り組んでまいりました。取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内市場の縮小、国内建設需要の減少、世界的な環境意識の高まり、急激な新興国の成長、グローバル化の進展による為替や資源価格の変動リスク増大等、大きな転換期を迎えています。

このような事業環境の中で、昭和電線グループの5年後、10年後の成長を確実にするため、当社グループの強みである社会インフラ関連技術を核に低炭素社会の実現に向けた製品開発の推進や海外の社会インフラ需要を積極的に取り込むことを柱として、平成24年度（平成25年3月期）を最終年度とする中期経営計画「GLOBAL SWCC 2012」を策定いたしました。

この3カ年を長期的な成長に向けた事業構造の転換を実現する移行期間と捉え、具体的な経営諸施策を実行することにより、昭和電線グループのブランド価値の向上を図ってまいります。

##### (i) 基本方針

###### イ) 国内基盤事業の再構築

- ・継続的な事業構造改革による収益基盤の強化
- ・調達機能の強化によるコスト低減の徹底
- ・国内需要に見合った物流・生産体制の再構築

###### ロ) 海外インフラ需要の取り込み

- ・海外パートナーとの連携強化による海外展開の加速
- ・海外市場向けの製品開発による新興国での事業拡大
- ・海外拠点の収益力強化

###### ハ) 低炭素社会の実現に向けた製品開発の推進

- ・マーケティングと技術企画を強化し、研究・製品開発を加速  
(超電導線材、熱電変換素子、自然エネルギー発電関連、鉄道・自動車関連等)
- ・海外での製品開発体制構築

##### (ii) 中期経営計画最終年度の目標数値

###### イ) 連結業績 (単位：億円)

	平成24年度
売上高	1,650
営業利益	55
経常利益	41
当期純利益	21
有利子負債	560
ROA	3.0%

※ROAは、経常利益ベース

###### ロ) 配当方針

- ・早期配当を実現し、配当性向30%以上の安定配当を実現できる財務基盤を構築する。

なお、「1. 経営成績 (5) その他、会社の経営上の重要な事項」に記載の、富通集団有限公司グループと当社グループとの間における業務提携は上記の中期経営計画を加速させるものであり、また、これに伴う新株式の発行（資本提携）は当該計画推進のための事業投資資金の調達に寄与す

るものであります。

## ②コンプライアンスへの取組み

当社グループでは、当社連結子会社である株式会社エクシムおよび昭和電線ケーブルシステム株式会社が、特定の取引について独占禁止法に違反する行為があったとして、既に公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けておりますが、当社グループといたしましては、グループ会社が排除措置命令および課徴金納付命令を受けることとなった事態ならびに当社グループが置かれた状況等を厳粛に受け止め、独占禁止法に関する定期講習の実施、監査体制の整備、内部通報制度の見直し、制裁の強化および従業員からの誓約書の取得を行う等、具体的な防止策を展開してまいりました。

当社グループでは、今後とも、これらの防止策を継続し、企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化に努めてまいります。

なお、当社連結子会社である昭和電線ケーブルシステム株式会社が、平成21年12月17日に、建設・電販向け電線・ケーブルの取引に関して、独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けましたが、平成22年11月18日付けで公正取引委員会より、建設・電販向け電線・ケーブルの取引（特定の品種に関する取引に限られる。）に関して電線業界の複数の事業者に対して排除措置命令・課徴金納付命令がなされた旨の発表が行われたものについては、昭和電線ケーブルシステム株式会社は、既に違反行為を取りやめていたこと、公正取引委員会に対して課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、排除措置命令および課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

## ③東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、昭和電線ケーブルシステム株式会社の仙台事業所（宮城県柴田郡柴田町）や多摩川電線株式会社の本社工場（宮城県亘理郡山元町）の建屋および機械設備の一部が被害を受けたため、操業が一時停止しましたが、震災後直ちに復旧作業に着手し、点検が済んだ設備より順次生産活動を再開しております。

社会インフラを担う企業として、被災地の早期復旧に向けた要請に応えられるよう当社グループの総力をあげ対応してまいります。

なお、このたびの東日本大震災につきましては、当社グループは、被災された皆さまに対する支援活動として、義援金の寄附および救援物資の提供を行っております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,538	11,025
受取手形及び売掛金	43,922	47,216
商品及び製品	8,024	7,763
仕掛品	6,483	6,827
原材料及び貯蔵品	4,737	4,870
繰延税金資産	1,031	1,061
その他	2,759	2,844
貸倒引当金	△161	△341
流動資産合計	76,335	81,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,698	41,817
減価償却累計額	△26,093	△27,013
建物及び構築物（純額）	15,605	14,804
機械装置及び運搬具	67,102	66,513
減価償却累計額	△58,913	△59,910
機械装置及び運搬具（純額）	8,189	6,603
工具、器具及び備品	7,658	7,660
減価償却累計額	△6,802	△6,909
工具、器具及び備品（純額）	855	750
土地	24,727	24,582
その他	995	613
有形固定資産合計	50,372	47,355
無形固定資産		
のれん	338	250
その他	1,498	1,935
無形固定資産合計	1,837	2,185
投資その他の資産		
投資有価証券	7,230	7,169
繰延税金資産	3	16
その他	5,450	4,798
貸倒引当金	△493	△423
投資その他の資産合計	12,191	11,561
固定資産合計	64,400	61,102
資産合計	140,736	142,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,612	23,882
短期借入金	48,048	50,700
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	244	322
工事損失引当金	—	19
災害損失引当金	—	96
その他	10,944	9,152
流動負債合計	81,870	84,193
固定負債		
社債	90	70
長期借入金	12,835	13,182
繰延税金負債	2,042	1,852
再評価に係る繰延税金負債	5,410	5,410
退職給付引当金	796	708
役員退職慰労引当金	95	89
その他	1,440	1,345
固定負債合計	22,710	22,658
負債合計	104,580	106,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	10,699	8,035
利益剰余金	△2,489	441
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,419	29,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,405	1,243
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	4,337	4,352
為替換算調整勘定	△293	△693
その他の包括利益累計額合計	5,446	4,902
少数株主持分	1,289	929
純資産合計	36,155	35,517
負債純資産合計	140,736	142,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	141,397	165,512
売上原価	122,818	145,993
売上総利益	18,579	19,519
販売費及び一般管理費	18,645	16,985
営業利益又は営業損失(△)	△66	2,533
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	132	200
雇用調整助成金	160	40
その他	306	285
営業外収益合計	604	534
営業外費用		
支払利息	1,132	1,120
持分法による投資損失	48	86
為替差損	630	614
その他	922	497
営業外費用合計	2,733	2,318
経常利益又は経常損失(△)	△2,195	749
特別利益		
受取補償金	—	174
投資有価証券売却益	3	15
事業譲渡益	161	—
固定資産売却益	85	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	61	—
特別利益合計	312	189
特別損失		
災害による損失	—	495
出資金売却損	—	96
減損損失	332	50
課徴金	450	—
事業構造改善費用	384	—
関係会社出資金売却損	16	—
その他	—	148
特別損失合計	1,184	790
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,066	149
法人税、住民税及び事業税	444	310
法人税等調整額	△265	△146
法人税等合計	178	164
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△14
少数株主損失(△)	△708	△296
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,536	281

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△161
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	—	△413
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△51
その他の包括利益合計	—	△622
包括利益	—	△637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△276
少数株主に係る包括利益	—	△360

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	21,221	21,221
当期末残高	21,221	21,221
資本剰余金		
前期末残高	15,752	10,699
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△5,053	△2,664
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	△5,053	△2,664
当期末残高	10,699	8,035
利益剰余金		
前期末残高	△4,812	△2,489
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	5,053	2,664
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,536	281
土地再評価差額金の取崩	—	△14
連結子会社増加に伴う減少高	△193	—
当期変動額合計	2,323	2,931
当期末残高	△2,489	441
自己株式		
前期末残高	△10	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△12	△12
株主資本合計		
前期末残高	32,150	29,419
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,536	281
土地再評価差額金の取崩	—	△14
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	0
連結子会社増加に伴う減少高	△193	—
当期変動額合計	△2,731	267
当期末残高	29,419	29,686



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	595	1,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809	△161
当期変動額合計	809	△161
当期末残高	1,405	1,243
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	2
当期変動額合計	18	2
当期末残高	△2	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	4,337	4,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	4,337	4,352
為替換算調整勘定		
前期末残高	△175	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	△399
当期変動額合計	△118	△399
当期末残高	△293	△693
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,737	5,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	709	△544
当期変動額合計	709	△544
当期末残高	5,446	4,902
少数株主持分		
前期末残高	1,367	1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△360
当期変動額合計	△78	△360
当期末残高	1,289	929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,256	36,155
<b>当期変動額</b>		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,536	281
土地再評価差額金の取崩	—	△14
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	0
連結子会社増加に伴う減少高	△193	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	631	△904
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2,100</b>	<b>△637</b>
当期末残高	36,155	35,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,066	149
減価償却費	4,506	4,215
減損損失	332	50
課徴金	450	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△15
関係会社出資金売却損益(△は益)	16	—
出資金売却損益(△は益)	—	96
事業譲渡損益(△は益)	△161	—
固定資産売却損益(△は益)	△79	△16
固定資産廃棄損	164	25
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△136	109
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△131	△87
受取利息及び受取配当金	△138	△208
支払利息	1,132	1,120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	96
売上債権の増減額(△は増加)	1,101	△3,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20	△215
仕入債務の増減額(△は減少)	2,886	1,484
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△132	81
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△603	△1,350
その他	446	525
小計	6,564	2,848
利息及び配当金の受取額	137	211
利息の支払額	△1,147	△1,084
課徴金の支払額	—	△450
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△269	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,285	1,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	9	17
有形固定資産の取得による支出	△2,669	△1,674
有形固定資産の売却による収入	250	187
連結子会社株式の追加取得による支出	△7	—
関係会社出資金の払込による支出	△452	△356
関係会社出資金の売却による収入	196	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△168	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	114	—
出資金の売却による収入	—	136
事業譲渡による収入	161	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	50	△79
その他	△334	△547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,856</b>	<b>△2,324</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,802	2,225
長期借入れによる収入	9,300	8,466
長期借入金の返済による支出	△8,392	△7,691
社債の償還による支出	△112	△20
その他	△65	△75
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,072</b>	<b>2,903</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,707	1,487
現金及び現金同等物の期首残高	12,882	9,387
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	196	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,387	10,874

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数…… 24社
- (2) 主要な連結子会社の名称…… 昭和電線ケーブルシステム株式会社、昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ビジネスソリューション株式会社、富士電線株式会社、株式会社ダイジ、株式会社SDS、株式会社アクシオ、株式会社エクシム、株式会社ユニマック
- (3) 主要な非連結子会社の名称…… 天津宮崎電子有限公司
- (4) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

② 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数…… 4社
- (2) 持分法を適用した主要な非連結子会社または関連会社の名称  
株式会社昭和サイエンス
- (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社または関連会社の名称  
株式会社ケイ・エス・デー
- (4) 非連結子会社または関連会社を持分法の適用から除いた理由

非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしておりません。

③ 重要な引当金の計上基準

災害損失引当金…… 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲の変更

連結子会社であった株式会社東南製作所は、平成22年4月1日付で昭光機器工業株式会社に吸収合併されております。

② 持分法の適用範囲の変更

杭州富通昭和銅業有限公司は、新設されたことにより当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

③ 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。

これによる、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

④ 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益への影響額は軽微であります。税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。

⑤ 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ○当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,827百万円
少数株主に係る包括利益	△906
計	△2,733

## ○当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	807百万円
繰延ヘッジ損益	20
為替換算調整勘定	△344
持分法適用会社に対する持分相当額	28
計	512

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,617	15,113	104,666	141,397	—	141,397
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,120	394	1,237	2,752	△2,752	—
計	22,738	15,508	105,903	144,150	△2,752	141,397
営業費用	22,768	15,806	105,646	144,220	△2,756	141,464
営業利益または損失 (△)	△30	△297	257	△70	3	△66

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス、ファイバフォトリクス製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品、超電導線、その他

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) において、本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

③海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	17,066	611	17,678
II 連結売上高 (百万円)	—	—	141,397
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.1	0.4	12.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア……中国、カタール、アラブ首長国連邦等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。



【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

- 電線線材事業……………裸線、被覆線
- 電力システム事業……………電力ケーブル、アルミ線、電力工事・付属品
- 巻線事業……………巻線
- コミュニケーションシステム事業……………光・通信ケーブル、通信工事、  
ネットワークソリューション、ファイバフォトニクス製品
- デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	44,560	41,773	16,354	22,918	14,062	1,729	141,397	—	141,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,960	119	516	1,414	249	9,916	28,175	△28,175	—
計	60,520	41,892	16,870	24,332	14,311	11,646	169,573	△28,175	141,397
セグメント利益又は損失(△)	738	121	△149	△93	△333	△260	23	△90	△66

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△90百万円には、未実現利益の調整額△133百万円、のれんの償却額△91百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	56,075	43,383	21,041	26,063	16,320	2,628	165,512	—	165,512
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	20,720	981	897	1,975	976	8,265	33,816	△33,816	—
計	76,795	44,365	21,938	28,038	17,296	10,894	199,329	△33,816	165,512
セグメント利 益又は損失 (△)	974	△195	368	1,238	567	△185	2,768	△235	2,533

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△235百万円には、未実現利益の調整額△119百万円、のれんの償却額△88百万円を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
143,603	21,543	365	165,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 138円89銭 1株当たり当期純損失 10円10銭	1株当たり純資産額 137円79銭 1株当たり当期純利益 1円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益および当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,536	281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△2,536	281
普通株式の期中平均株式数 (千株)	251,014	251,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,000	6,249
未収入金	1,961	2,697
短期貸付金	27,802	28,962
繰延税金資産	77	231
その他	92	52
貸倒引当金	△98	—
流動資産合計	31,837	38,192
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	6	4
リース資産（純額）	2	1
有形固定資産合計	9	6
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
施設利用権	193	192
リース資産	124	88
無形固定資産合計	321	284
投資その他の資産		
投資有価証券	3,003	2,829
関係会社株式	31,578	31,456
関係会社出資金	518	518
関係会社長期貸付金	17,108	17,046
その他	331	286
貸倒引当金	△50	△50
投資損失引当金	△1,143	△872
投資その他の資産合計	51,347	51,215
固定資産合計	51,679	51,506
資産合計	83,516	89,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	28,893	31,785
1年内返済予定の長期借入金	7,091	7,831
リース債務	38	37
未払金	480	554
未払費用	353	329
未払法人税等	10	4
預り金	3,213	5,344
その他	29	2
流動負債合計	40,110	45,889
固定負債		
長期借入金	12,725	12,820
リース債務	106	58
繰延税金負債	525	454
その他	14	14
固定負債合計	13,372	13,348
負債合計	53,483	59,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金		
資本準備金	7,518	7,518
その他資本剰余金	3,175	511
資本剰余金合計	10,693	8,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,664	535
利益剰余金合計	△2,664	535
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,239	29,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794	686
評価・換算差額等合計	794	686
純資産合計	30,033	30,460
負債純資産合計	83,516	89,698

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	2,779	2,383
営業費用	2,575	2,325
営業利益	204	57
営業外収益		
受取利息	1,013	984
受取配当金	37	42
その他	23	21
営業外収益合計	1,074	1,049
営業外費用		
支払利息	947	950
為替差損	25	6
その他	23	25
営業外費用合計	996	981
経常利益	281	125
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	177
貸倒引当金戻入額	—	98
特別利益合計	—	275
特別損失		
関係会社株式評価損	2,732	29
災害による損失	—	12
投資損失引当金繰入額	114	—
貸倒引当金繰入額	98	—
特別損失合計	2,945	41
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,663	359
法人税、住民税及び事業税	60	△17
法人税等調整額	△60	△157
法人税等合計	0	△175
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,664	535

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	21,221	21,221
当期末残高	21,221	21,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,518	7,518
当期末残高	7,518	7,518
その他資本剰余金		
前期末残高	8,228	3,175
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△5,053	△2,664
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△5,053	△2,664
当期末残高	3,175	511
資本剰余金合計		
前期末残高	15,747	10,693
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△5,053	△2,664
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△5,053	△2,664
当期末残高	10,693	8,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,053	△2,664
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	5,053	2,664
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,664	535
当期変動額合計	2,389	3,199
当期末残高	△2,664	535
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,053	△2,664
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	5,053	2,664
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,664	535
当期変動額合計	2,389	3,199
当期末残高	△2,664	535

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△12	△12
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,904	29,239
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,664	535
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△2,665	534
当期末残高	29,239	29,773
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	177	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	△107
当期変動額合計	616	△107
当期末残高	794	686
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	177	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	△107
当期変動額合計	616	△107
当期末残高	794	686
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,082	30,033
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,664	535
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	△107
当期変動額合計	△2,049	427
当期末残高	30,033	30,460



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

重要な子会社の増資

当社は、平成23年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり連結子会社の増資払込を完了いたしました。

(1) 増資の目的

運転資金の充実をはかり、財務基盤を強化するため

(2) 増資の内容

①払込金額 4,000百万円

うち、当社払込金額 3,404百万円

②払込日 平成23年4月1日

(3) 増資する連結子会社の概要

①会社名 ㈱エクシム

②事業内容 電線、ケーブル、送・配電用機器の製造販売

③資本金 8,000百万円(増資後)

④出資比率 当社 85.1%

(増資後) 三菱電線工業㈱ 14.9%

## 6. その他

役員の変動 (平成23年6月28日付予定)

### (1) 代表取締役の変動

代表取締役・取締役会長	富井 俊夫	(現代表取締役・取締役社長)
代表取締役・取締役社長	相原 雅憲	(現常務取締役)

### (2) その他役員の変動

#### ① 新任取締役候補

取締役	村上 博美	(現昭和電線ケーブルシステム株式会社 常務取締役通信システムユニット長)
取締役	戸川 隆	(現執行役員経理統括部長)

#### ② 新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役)	米田 撰津太郎	(現株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント 常勤監査役)
----------------	---------	----------------------------------

#### ③ 昇任取締役候補

常務取締役	西田 征拓	(現取締役人事総務統括部長)
-------	-------	----------------

#### ④ 退任予定取締役

専務取締役	島津 正明	(当社顧問に就任予定)
-------	-------	-------------

#### ⑤ 退任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役)	阿部 新生
----------------	-------

(参 考)

### (1) 新任取締役候補の略歴

村上 博美 (むらかみ ひろみ) 昭和24年5月10日生

昭和50年	3月	京都大学大学院工学研究科 (修士) 修了
昭和50年	4月	当社入社
平成10年	6月	当社情報通信事業部光・通信ケーブル部長
平成13年	3月	当社コミュニケーション・デバイス事業本部事業戦略室長
平成15年	6月	当社理事 経営戦略室次長
平成16年	6月	当社取締役 通信システムユニット長
平成18年	4月	昭和電線ケーブルシステム株式会社 常務取締役 通信システムユニット長
平成20年	6月	同社 取締役 杭州富通昭和線纜配件有限公司 董事長
平成21年	6月	同社 常務取締役 通信システムユニット長 (現任)

戸川 隆（とがわ たかし） 昭和32年4月9日生

昭和55年 3月 早稲田大学商学部卒業  
 昭和55年 4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社  
 平成16年 5月 同社 モバイルコミュニケーション社経理部グループ長  
 平成18年 6月 同社 経営監査部経営監査第二担当グループ長  
 平成20年 4月 同社 経営監査部経営監査第一担当グループ長  
 平成21年 6月 同社 当社経理統括部次長（出向）  
 平成22年 4月 同社 当社経理統括部長（出向）  
 平成22年 6月 当社執行役員 経理統括部長（現任）

（2）新任監査役候補の略歴

米田 摂津太郎（よねだ せつたろう） 昭和25年10月31日生

昭和49年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業  
 昭和49年 4月 株式会社日本興業銀行入行  
 平成11年11月 同行 株式投資室長  
 平成14年 1月 同行 証券営業部長  
 平成14年10月 みずほ総合研究所株式会社 執行役員  
 平成16年 3月 同社 上席執行役員 総合企画部長  
 平成18年 6月 丸三証券株式会社 取締役常務執行役員  
 平成19年 6月 市光工業株式会社 取締役 経理部長  
 平成20年 6月 同社 常務取締役執行役員  
 平成21年 1月 株式会社みずほコーポレート銀行 嘱託  
 平成21年 6月 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント 常勤監査役（現任）

以 上